

JIS

情報交換用 12.65 mm 幅,
ヘリカル走査記録,
磁気テープカセットーDTF-2 様式

JIS X 6176 : 2006
(ISO/IEC 20061 : 2001)
(JEITA/JSA)

平成 18 年 2 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	石 崎 俊	慶應義塾大学
(委員)	浅 野 正一郎	国立情報学研究所
	伊 藤 章	財団法人日本規格協会
	伊 藤 文 一	財団法人日本消費者協会
	岩 田 秀 行	日本電信電話株式会社
	大久保 彰 徳	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	小 川 義 久	財団法人日本情報処理開発協会
	笥 捷 彦	早稲田大学
	河 内 浩 明	社団法人電子情報技術産業協会
	後 藤 志津雄	株式会社日立製作所
	小 町 祐 史	パナソニック コミュニケーションズ株式会社
	関 根 千 佳	株式会社ユーディット
	田 中 謙 治	総務省
	中井川 禎 彦	総務省
	中 村 泉 之	日本銀行
	成 田 博 和	富士通株式会社
	平 野 芳 行	日本電気株式会社
	伏 見 諭	社団法人情報サービス産業協会
	藤 村 是 明	独立行政法人産業技術総合研究所
	宮 澤 彰	国立情報学研究所
	山 本 泰	日本アイ・ビー・エム株式会社
	山 本 喜 一	慶應義塾大学
	渡 辺 裕	早稲田大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 18.2.20

官 報 公 示：平成 18.2.20

原 案 作 成 者：社団法人電子情報技術産業協会

(〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-11 三井住友海上駿河台別館ビル TEL 03-3518-6434)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：情報技術専門委員会 (委員長 石崎 俊)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット情報電気標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

情報交換用 12.65 mm 幅,
ヘリカル走査記録,
磁気テープカセット－DTF-2 様式

正 誤 票

区分	位置	誤	正
本体	11.6.1	セグメント及びセクタの詳細 (図 47)	セグメント及びセクタの詳細 (図 46)
	11.6.1.2	データフィールドは、2 バイトの同期ブロック ID 及び同期ブロックの元情報 (図 46 参照) によって…。	データフィールドは、2 バイトの同期ブロック ID 及び同期ブロックの元情報 (図 47 参照) によって…。

平成 18 年 5 月 1 日作成

白 紙

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)/財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

制定に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、**ISO/IEC 20061:2001**, Information technology—12.65 mm wide magnetic tape cassette for information interchange—Helical scan recording—DTF-2 を基礎として用いた。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任をもたない。

JIS X 6176 には、次に示す附属書がある。

- 附属書 A (規定) 信号対雑音比の測定法
- 附属書 B (規定) 8 ビットから 9 ビットパターンへの変換
- 附属書 C (参考) 輸送条件
- 附属書 D (参考) 不良テープ

目 次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲	1
2. 適合性	1
2.1 磁気テープカセット	1
2.2 書込み装置	1
2.3 読取り装置	2
3. 引用規格	2
4. 定義	2
5. 表記法	4
5.1 数字の表現	4
5.2 名称	4
6. 略号	4
7. 環境条件及び安全性	5
7.1 試験環境条件	5
7.2 使用環境条件	5
7.3 保存環境条件	5
7.4 輸送	5
7.5 安全性	5
7.6 難燃性	5
8. ケースの寸法及び機械的特性	6
8.1 概要	6
8.2 タイプ S カセット	6
8.3 タイプ L カセット	28
9. テープの機械的特性及び物理的特性	52
9.1 材料	52
9.2 テープの長さ	52
9.3 テープの幅	53
9.4 スプライシングテープの幅及び位置	53
9.5 連続性	53
9.6 テープの厚さ	53
9.7 長手方向の湾曲	53
9.8 カッピング	53
9.9 塗膜の接着強度	53
9.10 層間の粘着	54
9.11 引張強度	54

9.12	残留伸び	54
9.13	塗布面の電気抵抗	54
9.14	テープの巻き方	55
10.	磁気記録特性	55
10.1	ティピカル磁界 (TF1)	56
10.2	平均信号振幅 (ASA)	56
10.3	分解能	56
10.4	信号対雑音比 (S/N)	56
10.5	消去特性	56
10.6	テープの品質	56
10.7	不良テープ	56
11.	ヘリカルトラックのフォーマット	56
11.1	書込みデータパスの概要 (図 42)	56
11.2	論理トラックの構成	57
11.3	トラックセット情報	67
11.4	プロダクトコードの配列化	68
11.5	トラックの割り付け	70
11.6	ヘリカルトラックの内容形成 (図 50)	75
12.	トラックの機械的特性	78
12.1	概要	78
12.2	ヘリカル記録トラック	78
12.3	長手方向のトラックの特性	81
13.	ヘリカルトラック記録方式	81
13.1	物理記録密度	81
13.2	最適記録電流	81
13.3	消去効率	81
14.	長手方向トラックの記録方式	82
14.1	概要	82
14.2	コントロールトラック	82
14.3	タイムコードトラック	83
14.4	タイムコードトラックの様式	83
15.	記録情報	83
15.1	記録領域 (図 55)	83
15.2	磁気テープのレイアウト (図 56)	84
15.3	物理的 TSID	84
16.	再書込みシーケンス (図 58)	87
17.	追記ファイル動作 (図 59)	88
17.1	追記ボリューム	88
17.2	追加書込み (図 60)	88

	ページ
17.3 重ね書き (図 61)	89
17.4 ファイルの拡張 (図 62)	90
附属書 A (規定) 信号対雑音比の測定法	92
附属書 B (規定) 8 ビットから 9 ビットパターンへの変換	93
附属書 C (参考) 輸送条件	100
附属書 D (参考) 不良テープ	101
解 説	102

情報交換用 12.65 mm 幅,
ヘリカル走査記録,
磁気テープカセット—DTF-2 様式

Information technology—
12.65 mm wide magnetic tape cassette
for information interchange—Helical scan recording—DTF-2

序文 この規格は、2001年に第1版として発行された ISO/IEC 20061, Information technology—12.65 mm wide magnetic tape cassette for information interchange—Helical scan recording—DTF-2 を翻訳し、技術的内容及び規格票の様式を変更することなく作成した日本工業規格である。

1. 適用範囲 この規格は、電子計算機、関連周辺端末機器などの機器及びシステム間で情報交換に用いる 12.65 mm 幅、ヘリカル走査記録、DTF-2(Digital Tape Format No.2) 様式、磁気テープカセットの構造、寸法、物理的特性、機械的特性、磁気的特性及び情報の規格様式について規定する。

この規格は、カセットの大きさが異なる 2 種類のカセットを規定し、大きいカセットをタイプ L とし、小さいカセットをタイプ S とする。

この規格は、ラベルとファイル構成の規格、例えば JIS X 0601 とともにデータ処理システム間のデータ交換について規定する。

備考 この規格の対応国際規格を、次に示す。

なお、対応の程度を表す記号は、ISO/IEC Guide 21 に基づき、IDT (一致している)、MOD (修正している)、NEQ (同等でない) とする。

ISO/IEC 20061:2001, Information technology—12.65 mm wide magnetic tape cassette for information interchange—Helical scan recording—DTF-2 (IDT)

2. 適合性

2.1 磁気テープカセット この規格への適合性は、カセットのタイプを明示することとし、次による。

- ケース及び未記録テープがタイプごとの 8.~10. のすべての要件に適合する
- テープへの記録が 11.~17. の要件に適合する

2.2 書込み装置 この規格への適合性は、どちらか、又は両方のカセットのタイプを適用するかを明示することとし、情報交換用磁気カセットに用いる書込み装置は、テープに記録するすべての記録がこの規格の必ず (須) 要件に適合するとき、この規格に適合する。この規格への適合性は、一つ以上の登録された圧縮アルゴリズムの採用の有無を明示し、登録アルゴリズムを採用する場合はアルゴリズムの登録番号を明示しなければならない (ISO/IEC 11576 参照)。